



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2831 URL https://www.hagoromofoods.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	82,852	3.7	3,067	96.7	3,402	82.1	2,316	133.0
2019年3月期	79,920	0.1	1,559	10.9	1,868	10.3	993	△40.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,735百万円 (122.5%) 2019年3月期 780百万円 (△62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	246.14	-	8.3	6.9	3.7
2019年3月期	105.62	-	3.7	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 60百万円 2019年3月期 69百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を記載しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,294	28,513	55.6	3,029.87
2019年3月期	47,470	27,116	57.1	2,881.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,513百万円 2019年3月期 27,116百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,488	△2,007	816	2,108
2019年3月期	2,620	△2,066	△883	810

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	9.00	-	18.00	-	338	34.1	1.3
2020年3月期	-	18.00	-	28.00	46.00	432	18.7	1.6
2021年3月期 (予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		-	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年3月期期末配当金の内訳：普通配当18円00銭 記念配当10円00銭

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は36円です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の第2四半期（累計）および通期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響があり、現時点では売上高等の影響額を合理的に見積ることが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に見積り可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,325,365株	2019年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2020年3月期	914,620株	2019年3月期	914,470株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,410,843株	2019年3月期	9,411,117株

（注）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
5. 2020年3月期 決算短信(連結) 補足説明	15
(1) 売上高・利益の増減要因等	15
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、消費増税の影響等により、消費動向に不透明感が拡がり始めました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内の社会・経済活動の長期的な低迷が見込まれており、景気は大きく後退する状況となっています。

食品業界においては、消費増税等で消費支出が大きく落ち込みました。また、労働力不足による人件費や物流費の高騰、原材料価格の変動による製品価格の改定が相次ぎました。

このような環境の中、当社グループは、引き続き製品数の絞り込みを行う一方で、消費者の健康志向や簡便性のニーズに対応したツナ製品やパスタ製品の販売促進活動が奏功し、売上高は順調に推移しました。また、新型コロナウイルスの感染防止対策として実施された外出自粛や小中高校の休校等の要請により、家庭用のパスタ製品や包装米飯、缶詰の需要が増加し、当連結会計年度の売上高は828億52百万円（前期比3.7%増）となりました。

利益面では、付加価値を高めた新製品が好調だったことや主原料の価格や為替が年間を通じて安定して推移したこと等により、営業利益は30億67百万円（前期比96.7%増）、経常利益は34億2百万円（前期比82.1%増）となりました。前連結会計年度に比べて特別損失が減少したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億16百万円（前期比133.0%増）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	35,738,228	44.7	38,680,686	46.7	2,942,457	8.2
		デザート	5,170,753	6.5	5,348,337	6.5	177,584	3.4
		パスタ&ソース	7,886,935	9.9	8,586,321	10.4	699,386	8.9
		総菜	7,804,850	9.8	7,767,003	9.4	△37,846	△0.5
		削りぶし・のり・ふりかけ類	4,992,675	6.2	4,696,589	5.7	△296,085	△5.9
		ギフト・その他食品	3,614,494	4.5	3,572,433	4.3	△42,061	△1.2
		計	65,207,938	81.6	68,651,372	83.0	3,443,434	5.3
	業務用食品	12,620,108	15.8	12,212,660	14.7	△407,447	△3.2	
	ペットフード・バイオ他	1,652,168	2.1	1,546,959	1.8	△105,209	△6.4	
	計	79,480,215	99.5	82,410,992	99.5	2,930,777	3.7	
その他	440,354	0.5	441,193	0.5	838	0.2		
合計	79,920,570	100.0	82,852,186	100.0	2,931,616	3.7		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、油を使わずに「いつもの」美味しさを実現した「オイル不使用シーチキン」や個食ニーズ、健康ニーズに対応したパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが大幅に伸長し、売上高は前期比8.2%増加しました。

「デザート」では、個食ニーズにマッチした「朝からフルーツ」シリーズやフルーツパウチが好調で、売上高は前期比3.4%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタソースが低調だったものの、主力の結束タイプのスパゲティが好調で、売上高は前期比8.9%増加しました。

「総菜」では、紙容器を使用した新製品「シャキッとコーン（T）」が伸長しましたが、さばを中心とする青魚缶詰が低調で、売上高は前期比0.5%減少しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、品揃えを強化した「味きざみ」シリーズを中心とするきざみのりが好調でしたが、削りぶしが低調で、売上高は前期比5.9%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、個食タイプの包装米飯「パパッとライス」が好調でしたが、ギフトが減少し、売上高は前期比1.2%減少しました。

「業務用食品」では、インターネット通信販売でのスパゲティが伸長しましたが、製品数の絞り込み等により、乾物・デザート・総菜が低調で、売上高は前期比3.2%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、ペットフードは堅調でしたが、原料供給が減少したフィッシュミールやエキ

スが低調で、売上高は6.4%減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より38億23百万円増加して、512億94百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億37百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が33億円、建設仮勘定が16億73百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より24億27百万円増加して、227億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億84百万円減少したものの、長期借入金が11億22百万円、未払法人税等が8億19百万円ならびに未払金が8億10百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より13億96百万円増加して、285億13百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億25百万円減少したものの、利益剰余金が19億77百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から55.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億98百万円増加し、21億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は24億88百万円（前年同期は26億20百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことやたな卸資産が減少したこと、および減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は20億7百万円（前年同期は20億66百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は8億16百万円（前年同期は8億83百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## ①次期の見通し

当期は、製造委託先を含む当社グループにおいて、製品の品質保証体制の更なる強化と安定調達を目指した生産・研究設備への投資や、人財の育成に積極的に取り組みました。引き続き安心・安全な製品を提供する体制づくりを強化し、消費者から信頼されるブランドの構築に努めます。

当社の主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な需要の拡大や環境問題、資源問題への関心の高まりから、原料価格の高止まりが継続すると想定しています。

このような環境下、当社グループは、製品の集約化をさらに進め、販売・管理・開発業務の迅速化と効率化を図ります。特に、健康志向や簡便性を追及した価値訴求型の新製品の開発を積極的に進めます。一方で、得意分野での一層のシェアアップを図り、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成に努めます。

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症については、現時点では収束の見込みが立っていません。当社は、比較的賞味期間が長い製品を多く扱っていることもあり、家庭用のパスタや包装米飯、缶詰の需要が増加しています。当社としては、安定供給を旨として増産等に取り組んでいますが、この状態がさらに長期化する場合は、原材料の調達等に支障を来す場合もあります。また、需要の増加を受けて、市場での販売価格が上昇していることや流通、家庭内での製品在庫が増加していることも推測され、新型コロナウイルス感染症収束後の販売の先行きについては、不透明感が強まっていると認識しています。

以上により、2021年3月期の業績については、現時点では未定とし、当該内容の開示が可能となった時点で、開示を行う予定です。

## ②中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年度を初年度する3か年の中期経営計画「SMILE90」を策定しました。本計画では、製品や業務の選択と集中をより一層進めることで、収益基盤の強化を図ることを基本方針とし、以下の目標の達成に取り組んでいます。

- ◆安心・安全な体制づくり
- ◆収益基盤の強化
- ◆魅力ある職場づくり
- ◆情報システム機能の強化

当社は2018年3月に、本社を静岡駅前（静岡市駿河区）に移転し、機動力と利便性の向上を図りました。また2018年11月には、旧本社（静岡市清水区）を増改築し、製品の研究・開発や品質管理・分析等を行う拠点「はごろもイノベーションセンター」を開設しました。さらに、隣接する敷地には、主力製品「シーチキン」を製造する「新清水プラント（2020年10月稼働予定）」を建設し、製品の安定供給と効率化を進め、売上と収益の拡大を目指します。

2019年6月には、働き方改革やコーポレート・ガバナンス体制の強化への対応を求められる中で、総務・人事・企画・財務部門の組織再編を行いました。

当社は、今後も、一部老朽化した設備の改修や就労人口の減少等の環境変化に対応する生産体制を整備するため省人化、省力化等の積極的な設備投資を予定しており、継続的に減価償却費の増加を見込んでいます。さらに、主力製品の原材料については、環境問題や資源問題への関心の高まりもあり、先行き不透明な状況にあると認識しています。また、人口の減少に加え、各種規制の緩和・撤廃にともなう輸入製品との競合も想定されており、今後も、開発・生産・販売の各部門において、独創力・競争力を具備した製品やサービスを提供し続けることで、収益基盤の基調的な改善に努めます。

当社は、感染症の拡大や大規模な災害発生時にあっても、安定した製品供給を行うために、事業継続計画の見直しを定期的に行い、当社に課せられた社会的責任を遂行できるよう努めてまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり18円に株式上場20周年記念配当10円を加え、中間配当18円と合わせて年間46円を予定しています。次期（2021年3月期）の配当は、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり18円の年間36円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,711	2,108,785
受取手形及び売掛金	15,116,473	18,417,153
商品及び製品	8,634,011	7,396,027
仕掛品	81,600	83,331
原材料及び貯蔵品	3,052,374	2,702,186
その他	1,755,181	1,859,307
貸倒引当金	△3,494	△4,063
流動資産合計	29,446,858	32,562,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,763,723	13,681,701
減価償却累計額	△9,592,498	△9,570,486
建物及び構築物 (純額)	4,171,224	4,111,214
機械装置及び運搬具	9,667,896	9,840,473
減価償却累計額	△8,001,159	△8,219,997
機械装置及び運搬具 (純額)	1,666,736	1,620,476
土地	3,505,898	3,487,847
リース資産	325,593	326,726
減価償却累計額	△97,148	△111,761
リース資産 (純額)	228,445	214,965
建設仮勘定	14,256	1,687,657
その他	1,910,147	1,982,448
減価償却累計額	△1,424,335	△1,454,728
その他 (純額)	485,811	527,719
有形固定資産合計	10,072,372	11,649,881
無形固定資産	372,294	389,278
投資その他の資産		
投資有価証券	6,783,789	6,044,421
繰延税金資産	7,513	9,163
退職給付に係る資産	211,764	54,488
その他	579,793	588,614
貸倒引当金	△3,461	△3,659
投資その他の資産合計	7,579,399	6,693,028
固定資産合計	18,024,066	18,732,189
資産合計	47,470,924	51,294,918



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,818,697	12,134,671
1年内返済予定の長期借入金	—	77,440
リース債務	44,507	42,296
未払金	4,767,121	5,577,664
未払法人税等	132,501	952,130
売上割戻引当金	29,652	35,609
販売促進引当金	3,215	2,745
賞与引当金	332,846	349,078
その他	469,918	878,292
流動負債合計	18,598,461	20,049,927
固定負債		
長期借入金	—	1,122,560
リース債務	119,525	97,885
繰延税金負債	763,553	589,657
役員退職慰労引当金	757,114	804,156
退職給付に係る負債	10,918	12,735
その他	104,703	104,703
固定負債合計	1,755,814	2,731,698
負債合計	20,354,276	22,781,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	24,635,627	26,613,177
自己株式	△2,162,314	△2,162,718
株主資本合計	24,857,511	26,834,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570,904	2,045,553
繰延ヘッジ損益	△3,080	70,348
為替換算調整勘定	△106,754	△125,278
退職給付に係る調整累計額	△201,932	△311,986
その他の包括利益累計額合計	2,259,137	1,678,636
純資産合計	27,116,648	28,513,292
負債純資産合計	47,470,924	51,294,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	79,920,570	82,852,186
売上原価	50,947,119	51,750,762
売上総利益	28,973,450	31,101,423
販売費及び一般管理費	27,413,964	28,033,528
営業利益	1,559,485	3,067,894
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	162,851	169,374
持分法による投資利益	69,952	60,257
仕入割引	34,747	33,121
賃貸料収入	73,209	71,913
受取保険金	10,850	40,678
その他	25,086	30,242
営業外収益合計	376,763	405,647
営業外費用		
支払利息	3,348	4,716
賃貸収入原価	39,190	41,903
その他	24,757	24,246
営業外費用合計	67,297	70,866
経常利益	1,868,952	3,402,675
特別利益		
固定資産売却益	665	13,434
投資有価証券売却益	—	880
補助金収入	—	33,892
特別利益合計	665	48,206
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	197
固定資産除却損	116,521	43,723
固定資産売却損	425	—
投資有価証券売却損	—	130
投資有価証券評価損	12,096	10,205
事務所移転費用	63,166	—
品質関連損失	175,651	—
災害による損失	—	24,256
特別損失合計	367,862	78,512
税金等調整前当期純利益	1,501,755	3,372,368
法人税、住民税及び事業税	223,381	1,007,597
法人税等調整額	284,378	48,430
法人税等合計	507,759	1,056,027
当期純利益	993,995	2,316,341
親会社株主に帰属する当期純利益	993,995	2,316,341

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	993,995	2,316,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391,882	△525,351
繰延ヘッジ損益	101,001	73,429
退職給付に係る調整額	83,233	△101,755
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,173	△26,822
その他の包括利益合計	△213,820	△580,500
包括利益	780,175	1,735,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,175	1,735,840
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,513	23,980,435	△2,161,061	24,203,556
当期変動額					
剰余金の配当			△338,803		△338,803
親会社株主に帰属する当期純利益			993,995		993,995
自己株式の取得				△1,370	△1,370
自己株式の処分		14		118	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	655,192	△1,252	653,954
当期末残高	1,441,669	942,527	24,635,627	△2,162,314	24,857,511

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,962,787	△104,082	△80,036	△305,709	2,472,957	26,676,514
当期変動額						
剰余金の配当						△338,803
親会社株主に帰属する当期純利益						993,995
自己株式の取得						△1,370
自己株式の処分						132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391,882	101,001	△26,717	103,776	△213,820	△213,820
当期変動額合計	△391,882	101,001	△26,717	103,776	△213,820	440,133
当期末残高	2,570,904	△3,080	△106,754	△201,932	2,259,137	27,116,648

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	24,635,627	△2,162,314	24,857,511
当期変動額					
剰余金の配当			△338,791		△338,791
親会社株主に帰属する当期純利益			2,316,341		2,316,341
自己株式の取得				△404	△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,977,549	△404	1,977,145
当期末残高	1,441,669	942,527	26,613,177	△2,162,718	26,834,656

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,570,904	△3,080	△106,754	△201,932	2,259,137	27,116,648
当期変動額						
剰余金の配当						△338,791
親会社株主に帰属する当期純利益						2,316,341
自己株式の取得						△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△525,351	73,429	△18,523	△110,054	△580,500	△580,500
当期変動額合計	△525,351	73,429	△18,523	△110,054	△580,500	1,396,644
当期末残高	2,045,553	70,348	△125,278	△311,986	1,678,636	28,513,292

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,501,755	3,372,368
減価償却費	951,302	948,763
品質関連損失	175,651	—
事務所移転費用	63,166	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,096	10,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,612	766
その他の引当金の増減額 (△は減少)	33,737	68,759
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△2,887	△15,907
受取利息及び受取配当金	△162,917	△169,432
支払利息	3,348	4,716
為替差損益 (△は益)	△158	△265
持分法による投資損益 (△は益)	△69,952	△60,257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△239	△13,434
売上債権の増減額 (△は増加)	1,409,776	△3,300,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,460,017	1,469,123
未収入金の増減額 (△は増加)	410,204	4,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397,170	△684,026
未払金の増減額 (△は減少)	△75,371	230,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,529	443,829
その他	359,002	195,553
小計	2,683,409	2,505,286
利息及び配当金の受取額	204,711	203,362
利息の支払額	△2,413	△5,441
法人税等の支払額	△169,265	△214,384
法人税等の還付額	198,908	143
品質関連損失の支払額	△175,651	—
事務所移転費用の支払額	△118,846	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620,852	2,488,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,864,966	△1,898,057
有形固定資産の売却による収入	4,501	50,747
投資有価証券の取得による支出	△17,290	△14,835
その他	△189,024	△144,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,779	△2,007,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,682	△44,416
配当金の支払額	△338,803	△338,791
自己株式の取得による支出	△1,370	△404
自己株式の処分による収入	132	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,724	816,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,108	1,298,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,820	810,711
現金及び現金同等物の期末残高	810,711	2,108,785

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,936千円は、「受取保険金」10,850千円、「その他」25,086千円として組み替えています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた288,472千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△70,529千円、「その他」359,002千円として組み替えています。

## (セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881.41円	3,029.87円
1株当たり当期純利益	105.62円	246.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	993,995	2,316,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	993,995	2,316,341
期中平均株式数(株)	9,411,117	9,410,843

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

###### ①代表者の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動

###### ・新任取締役候補

取締役 望月浩志 (現 シーチキン・デザート総菜ユニット 新清水プラント準備室長)

社外取締役 向井地純一 (現 社外監査役)

(注) 向井地純一氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の候補者です。また、同氏を東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指名する予定です。

###### ・退任予定取締役

社外取締役 木村恭平

###### ・新任監査役候補

社外監査役 牛尾奈緒美

(注) 牛尾奈緒美氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外取締役監査役の候補者です。また、同氏を東京証券取引所の「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指名する予定です。

###### ③就任予定日

2020年6月26日



## 5. 2020年3月期 決算短信(連結) 補足説明

## (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 79,920	100.0 82,852	2,931	103.7	販売函数 +800千函 + 4.5% 製品群別売上高 ・ツナ +2,942百万円 + 8.2% ・パスタ&ソース +699 + 8.9 ・削りぶし・のり・ふりかけ類 △296 △ 5.9 ・業務用食品 △407 △ 3.2
売上原価	63.7 50,947	62.5 51,750	803	101.6	・売上原価率 △1.2ポイント
売上総利益	36.3 28,973	37.5 31,101	2,127	107.3	
販売費及び一般管理費	34.3 27,413	33.8 28,033	619	102.3	・販売奨励金 +475百万円 ・広告宣伝費 △156 ・荷造運賃・保管料 +206
営業利益	2.0 1,559	3.7 3,067	1,508	196.7	
営業外損益	0.3 309	0.4 334	25	108.2	・持分法による投資利益 △ 9百万円 ・受取保険金 + 29
経常利益	2.3 1,868	4.1 3,402	1,533	182.1	
特別損益	△0.5 △367	△0.0 △30	336	—	前期・固定資産除却損 116百万円計上 ・事務所移転費用 63 ・品質関連損失 175 当期・固定資産除却損 43
税金等調整前当期純利益	1.8 1,501	4.1 3,372	1,870	224.6	
法人税等	0.6 507	1.3 1,056	548	208.0	
親会社株主に帰属する当期純利益	1.2 993	2.8 2,316	1,322	233.0	
設備投資額	1,821	2,604	783	143.0	無形固定資産含む
減価償却費	951	948	△2	99.7	無形固定資産分含む

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	17,106	17,582	475	102.8
広告宣伝費	1,770	1,613	△156	91.2
荷造運賃・保管料	3,036	3,242	206	106.8
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,919	1,936	17	100.9
退職給付費用	203	159	△43	78.4
研究開発費	165	192	27	116.5
その他	3,212	3,305	93	102.9
合計	27,413	28,033	619	102.3